

朝鮮半島

概	況
---	---

北朝鮮の核疑惑解消がカギ

小牧 輝夫

クリントン民主党政権の登場は、朝鮮半島の南北両国において、今後の影響が慎重に検討されている。

韓国では、カーター政権時に経験したアメリカとのあつれきが再現するのではといった当初の不安感は薄れ、時間が経過するにつれ、この間の韓国の経済的、政治的、外交的発展の実績と結び付け、対米関係に大きな変動はありえない、との結論を引き出したようである。そこには、通商問題、外交・安保問題のいずれにおいても、アメリカが韓国を決定的に窮地に追い込むような政策はもはやとり得ないだろう、という自信感がみられる。

しかし、通商問題、外交・安保問題の具体的な問題では、韓米間に風波がさらに高まることもありうると予想されている。通商問題では、ダンピングに対する制裁の強化、農産物や金融などの市場開放、知的所有権保護要求の高まりなどは避けられないところであろう。また外交・安保問題では、韓米安保体制の基本に変化はないが、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）が核開発疑惑を払拭すれば在韓米軍撤退のテンポは速まり、いずれにせよ韓国に対する防衛費分担増の要求も強まるものと思われる。韓国内ではクリントン政権が北朝鮮に対し宥和的政策を取るとの見方は少なく、むしろ人権問題などで対立が激化し、それが南北関係にマイナスの影響を与えるのではないかと憂慮する向きもあり、注目される。

一方、北朝鮮はクリントン政権の登場に対し公式的な反応はみせていないが、若干の期待感をもって今後の政策を注視しているようである。在韓米軍撤退を掲げたカーター政権に対しては結局失望することになったが、その後続いた共和党政権下では、北朝鮮は人脈的にやはり民主党系の方がアプローチしやすかったといえる。しかし、核問題ではクリントン政権も厳しい対応を維持することは間違いないし、人権問題でもブッシュ政権時より厳しくなるものと思われる。したがって、核問題に対する北朝鮮の対応いかんで米朝関係は大きく改善される可能性

もある反面、逆に対立が深まる方向も否定できない。

核問題で前進が見られれば、南北関係、日朝、米朝関係も大きな転機を迎え、東北アジアの集団安保体制をめぐる議論が本格化する可能性がある。(12月15日)

(こまき てるお／動向分析部長)

韓	国
---	---

自信のなかに一抹の不安

小牧 輝夫
水野 順子
石崎 菜生

クリントン登場に対する韓国内の反応は、アメリカでの9月以降の状況から予想されたこととして、比較的冷静なものが多い。しかし、11月4日に出された外務部の公式的な立場表明で、アメリカの新政権登場を歓迎しながらも、対韓政策の基調が新政権においても維持されるよう期待するとしたように、まずは「不安のなかの歓迎」（『朝鮮日報』11月5日）と集約できる。

韓国内にある不安感の大部分は、1970年代後半に登場した民主党・カーター政権が、在韓米軍撤退と韓国内の人権問題を提起したために韓米関係がこじれた、という記憶に起因している。だがこの点に関しては、状況が当時とは大きく異なるとの見方が有力である。外務部傘下の外交安保研究院・裴肯燦教授はその相違点を、(1)韓国は民主化が進展し、(経済発展の結果として)もはやアメリカの援助受け入れ国ではない、(2)韓国はむしろ、ロシア、中国との国交など東北アジアの国際秩序再編に主導的役割をしており、アメリカの11番目の貿易パートナーであるという点で無視できない国になった、と要約している。同教授は、したがってアメリカは、東北アジアや朝鮮半島でアメリカの利益を守ろうとする限り、韓国との円満な関係を維持しなければならない状況にある、との見解である（『毎日経済新聞』11月7日）。外務部周辺では、国内の不安感を払拭しようとする政策的配慮もあって、こうした状況変化からみてアメリカの対朝鮮半島政策の基調に急変はない、と強調している。それは、たとえば玄鴻柱駐米大使が11月3日にワシントンで行なった記者会見や、上述した裴教授の寄稿などにみられる。

しかし、韓米関係の具体的な問題では変化がありうることも、多くの識者の一致するところ